

グループ名 ・代表者名	グリーンピース・ジャパン 佐藤 潤一	助成金額	50万円
連絡先など	高田 久代 Hisayo.takada@greenpeace.org		
助成のテーマ	原子力損害賠償法改正プロジェクト		

【調査研究の概要】

原発事故時に事業者以外の企業責任を問わないことで、原発メーカーを免責にする現行の「原子力損害の賠償に関する法律」（原賠法）が2013年夏までに改正措置を講じるとされていた機会をとらえ、2013年2月から7月にかけて、原発にもメーカー責任を問うよう原賠法改正を求める取り組みを実施。「原発にもメーカー責任を」キャンペーン期間中、原発にもメーカー責任を求める署名が世界中から11万筆以上あつまりました。

消費者からメーカー社長へのハガキ送付、株主総会での発言、東京電力や政治家への働きかけなども実施しました。一方で、メーカー側は法律に従っている、国に従っているとの立場を繰り返し、これらメーカーの他の商品とは全く異なった場所に原発が位置づけられていることが鮮明になっています。

【調査研究の経過】

- ・「原発にもメーカー責任を - 利益は原子炉メーカーに、ツケはあなたに」キャンペーン実施。一般の方に原発メーカーが責任を逃れている問題を知ってもらい、原発メーカーに声を届けるアクションはがき、ウェブでの署名を実施
- ・日立、東芝、三菱重工の3社に原発事故が起きた時の「メーカー責任」をどのように考えるか質問状を送り、返答をウェブで公開
- ・三菱重工を含む日本の原子炉メーカー3社と直接対話、日立株主総会で社長に直接質問
- ・国会議員へのロビー活動
- ・各メディアに原賠法についてのブリーフィング実施
- ・サプライヤー（メーカー）の責任を問う議案を含む株主提案を東京電力に提出



【今後の展望など】

原賠法の改正が行われなかった背景には、現状よりも踏み込んだ負担のあり方を原子力事業者や関係者について検討すると言及した民主党が2013年7月の参議院議員選挙で敗北し、原発推進に積極的な自民党が議席を大きく増やしたことがあります。原発産業の推進に強力なブレーキとなるであろう原賠法の改正は、2013年12月の自民・公明党への政権交代で現実的ではなくなっています。

一般家庭でも契約する電力会社を選べるようになる2016年の電力自由化を重要な契機と捉え、市民・企業への働きかけを通して自然エネルギーによる電力供給が増えること、国際的なネットワークを活かして、国内の大部分の原発が事実上稼働不可能な状況をつくりだすのが、今のグリーンピースの役割だと考えています。

会計報告書の概要 (金額単位: 千円)			充当した資金の内訳		
支出費目	内 訳	支出金額	高木基金の 助成金を充当	他の助成金 等を充当	自己資金
旅費	福島放射能汚染調査費	792	0	0	792
アピール活動費等	活動費・キャンペーンへの参加を促すツール製作費	2,160	500	0	1,660
会議費	インドの事例を紹介するための国会議員・メディア・一般人等を対象とした講演会開催費	1,518	0	0	1,518
印刷費	レポート制作費	1,022	0	0	1,022
外部委託費	WEB ページ制作費・レポート作成費	730	0	0	730
その他	人件費・ビデオ制作費など	13,805	0	0	13,805
合 計		20,028	500	0	19,528

参考文献（ウェブサイトや書籍、成果物など）

- ・レポート『福島原発事故 空白の責任—守られた原子力産業』発表
- ・レポート『ポスト原子力の3大課題 - 国際事例から考える電力会社再生8戦略』発表



General Electric HITACHI TOSHIBA

原発にもメーカー責任を

—利益は原子炉メーカーに、ツケはあなたに—

福島第一原発事故から2年。
原発事故をくりかえさないために。

オンライン署名に
参加する

「原発にもメーカー責任を」キャンペーン実施報告

国際環境NGOグリーンピース・ジャパン

GREENPEACE

www.greenpeace.org/japan

現状の何が問題？

**製造した原子炉が重大事故を起こしても、
原発にはメーカー責任が問われない**

- 発電所を運営していた企業（東京電力）のみ責任を問われる
- 東京電力が払いきれなければ、税金から
- 原子炉メーカーの責任を問うことできない

*GEインド支社 ジョン・フラナリー社長兼最高経営責任者
「法律が改正されなければ原子力事業を続ける意思はない」
フォーブス誌 インド版 2/21/2013 掲載

GREENPEACE

www.greenpeace.org/japan

なぜ責任を問えないのか？

原子炉メーカーは、法律で特別に守られているから

→ 「原子力損害の賠償に関する法律」（原賠法）

原子炉メーカーの賠償責任を問えないようにする条文

- 第4条1項：責任集中（電力会社以外は原発事故の責任を除外）
- 第4条3項：P L法の適用除外（製造物責任（P L）法の適用を除外）

→ 原賠法は「被害者の保護」と「原子力事業の健全な発達」（1条）を目的としている

GREENPEACE

www.greenpeace.org/japan

どうすべきか

原発にもメーカー責任を問えるよう、原賠法の改正を

→ **原賠法は2013年8月までに改正？
第2章第4条を削除するなど、原発にもメーカー責任を問えるよう改正を**

- 原発を推進するなら、責任も常に伴うべき
- その責任を引き受けることができないならば、原発を製造したり輸出したりする資格なし

GREENPEACE

www.greenpeace.org/japan

どのようにして実現？

1. 原子炉メーカー無責任の事実を広く一般に伝えて、メーカーによる原賠法改正阻止のロビー効果を弱める
2. 原賠法にかかわる政治家、官僚に原子炉メーカーの責任追求の必要性を認識させる
3. 東京電力が原子炉メーカーも福島原発事故の賠償責任を負うことを東京電力株主から求めるようにさせる

GREENPEACE
JAPAN

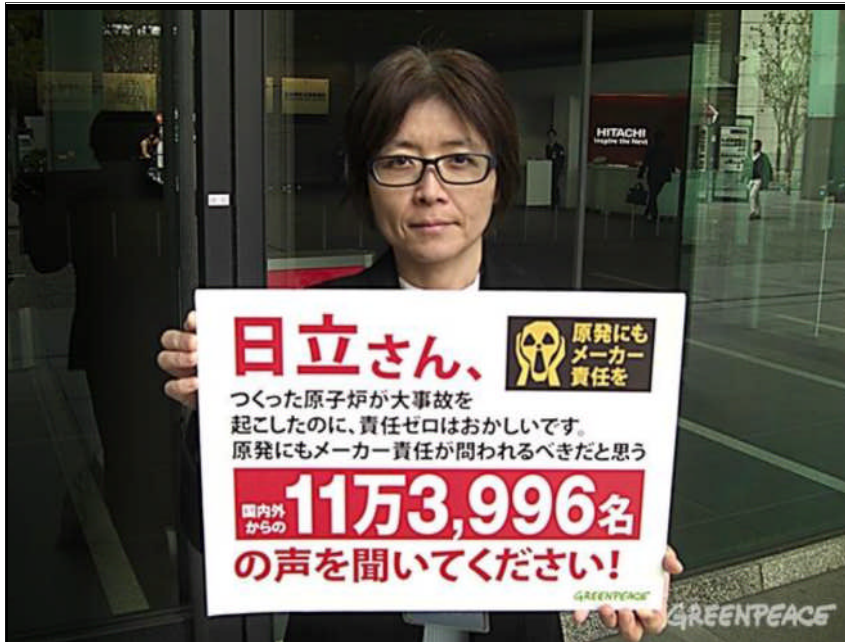
www.greenpeace.org/japan

1. 原子炉メーカー無責任の事実を 広く一般に伝え、 メーカーによる原賠法改正阻止の ロビー効果を弱める

- 1) 署名 - 日本を中心に世界約20カ国でメーカー責任を求め、11万3996筆の署名提出

GREENPEACE
JAPAN

www.greenpeace.org/japan



TOSHIBA AND HITACHI

TOSHIBA JA HITACHI



2) メーカーへの働きかけと公開

- 日本はじめ、各国（米国、リトアニア、韓国、ヨルダン、イギリス、トルコ他）から送付
- 日本では、日立、東芝、三菱重工への質問状と回答をウェブサイトで公開。面会も複数回実施。
- メーカー社長への消費者からの「アクションはがき」送付

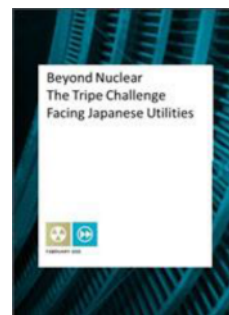


GREENPEACE

www.greenpeace.org/japan

3) レポート発表とロビー活動

- 『ポスト原子力の3大課題 — 国際事例から考える電力会社再生8戦略』 (2013年2月発行)
- 『福島原発事故 空白の責任 — 守られた原子力産業』 (2013年2月発行)



GREENPEACE
JAPAN

www.greenpeace.org/japan

4) 院内集会開催

- 1) メーカーに賠償責任を求められることができるインドの原賠法の成立に尽力したインドのモハンティ弁護士を招いて実施
- 2) メーカー責任の観点も踏まえ、原発輸出について、インド・トルコのグリーンピース担当者による講演会

- 東京、大阪、京都で開催
- 東京では参加者100人以上
- TBSテレビ「報道特集」にも登場



GREENPEACE
JAPAN

GREENPEACE

5) 世界各地でアクション

原子炉メーカーが責任を負わない理不尽を明らかに



「日立を福島の大惨事から逃れさせてはならない」

ドイツ 日立ヨーロッパ本社ビル



「Fukushima: Your business, Our Risk (あなたのビジネス=私のリスク)」

ブリュッセル (ベルギー)
GEヨーロッパ本社ビル

GREENPEACE
JAPAN

www.greenpeace.org/japan

2 原賠法にかかわる政治家、官僚に 原子炉メーカーの責任追求の 必要性を認識させる

- 他団体とともに政党への申し入れ
- 他団体とともに勉強会の実施
- 自民党の原賠法関連委員会の山本拓委員長に
NGO共同で要請書を直接提出

GREENPEACE
JAPAN

www.greenpeace.org/japan

3 東京電力が原子炉メーカーも福島原発事故の賠償責任を負うことを東京電力株主から求めるようにさせる

- 他団体とともに東電株主提案
- 株主総会出席、発言
- 国内外メディアが報道

株主提案は否決されたが、東電は「事故の現場調査を引き続き実施し、設備の損傷の状況や原因等の把握に努める」と回答。

GREENPEACE
JAPAN

www.greenpeace.org/japan

メディア掲載 一例

- 『インドに学べ 原発メーカーも賠償責任』(東京新聞)
- 雑誌『クーヨン』、『環境と正義』、『週刊金曜日』などに啓蒙広告掲載
- 朝日新聞: 首相が輸出を急いでも、メーカーに責任を負わせる法律のあるインドへの輸出は、メーカー自身が「飛びつくメーカーはない」
- TBS(毎日放送)『報道特集』
- 『SPA!』: インタビューと原賠法の問題を大きく掲載
- 朝日新聞『私の視点』: グリーンピース・インド事務局長による原発メーカー責任を問う記事
- 『ビジネス・ジャーナル』: 原賠法の問題が明確に取り上げられる

GREENPEACE
JAPAN

www.greenpeace.org/japan

結果・成果

- それまでほぼ皆無であった「原発のメーカー責任」および原賠法の実態の報道が行われるようになった
- 国会では原子力損害賠償法を管轄する文部科学大臣に対して、吉川元議員が原発にメーカー責任がない問題点を指摘

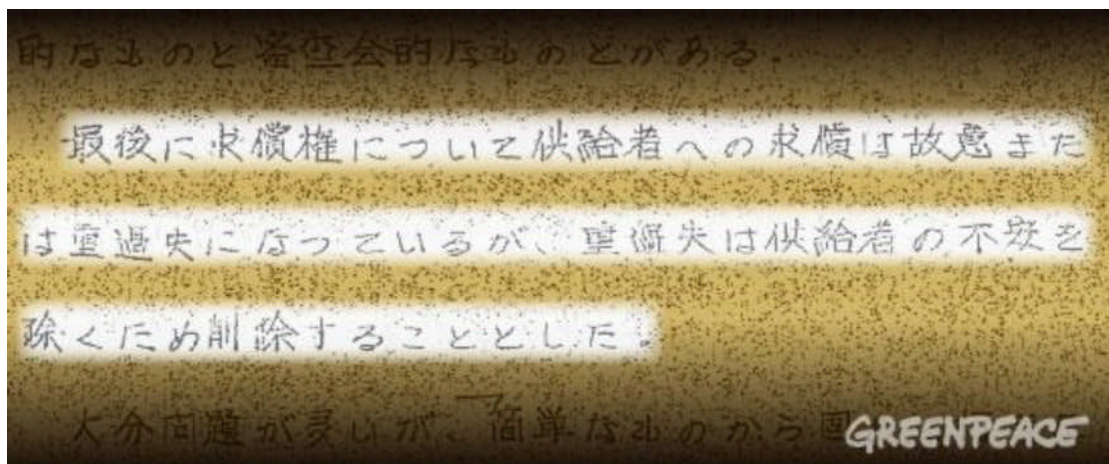


GREENPEACE

www.greenpeace.org/japan

結果・成果

- 情報公開請求によってグリーンピースが入手した原子力委員会の議事録により、メーカーの意向を受けて、「過失」の際の責任が削除されたことが明らかに



<http://www.greenpeace.org/japan/ja/news/blog/staff/-/blog/46532/>

GREENPEACE

www.greenpeace.org/japan

原賠法改正の現状

- 原賠法は、未改正
- 現状よりも踏み込んだ負担のあり方を原子力事業者や関係者について検討すると言及した民主党の選挙敗北
→ 原発産業の推進に強力なブレーキとなる原賠法の改正は、自公政権下で実現厳しい

GREENPEACE

www.greenpeace.org/japan

今後の活動

- 政治が混迷する中、「自然エネルギー革命」を最短最速で実現するための戦略見直し
→ 2016年の電力自由化を重要な契機と捉え、市民・企業への働きかけ
 - 自然エネルギーによる電力の需要と供給を増やすこと
 - 国際的なネットワークを活かして、原発の行く末を不透明にし続けること
 - 株主総会への出席



GREENPEACE

GREENPEACE